

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	2,429	6,336
経常利益又は経常損失() (百万円)	43	584
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	37	496
純資産額(百万円)	5,007	5,025
総資産額(百万円)	10,391	11,186
1株当たり純資産額(円)	107,501.71	107,904.40
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失()(円)	808.51	10,667.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	806.92	-
自己資本比率(%)	48.2	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,274	304
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14	611
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,256	289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	479	473
従業員数(人)	188	191

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	188	(42)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載をしております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	118	(40)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載をしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
検査関連装置事業(百万円)	2,140
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	-
合計(百万円)	2,140

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
検査関連装置事業	3,738	12,554
液晶基板製造(露光)装置事業	-	1,414
合計	3,738	13,968

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
検査関連装置事業(百万円)	2,428
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	0
合計(百万円)	2,429

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	784	32.3
L Gジャパン株式会社	456	18.8
大日本印刷株式会社	433	17.8
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	324	13.4

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景としたアメリカの景気後退懸念や素材、原油価格などの上昇による企業収益の低下など景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

当社グループの主要取引先である液晶（LCD）業界は、需給バランス、パネル価格の下落などの懸念はあるものの、良好な企業収益を背景に、設備投資に対する姿勢は積極的な状況にあります。

受注状況は、台湾及び韓国向け商談の成約により受注額は37億3千8百万円、受注残高は139億6千8百万円となりました。

韓国市場の回復、修正装置の販売数量増加などの売上回復要因に加え、製造コストの削減や販売費及び一般管理費の抑制を継続しております。

また当社は、技術開発機構(NEDO)の「次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発」プロジェクトに参加しており、その助成金4千9百万円を特別利益に、助成金による固定資産圧縮損1千5百万円を特別損失に計上しております。

この結果、連結売上高は24億2千9百万円、連結営業利益は3千8百万円、連結経常利益は4千3百万円、連結純利益は3千7百万円と黒字転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

検査関連装置事業

市場では韓国向け、装置種別では修正装置が回復してきており、前期における受注を順調に消化した結果、売上高は24億2千8百万円、営業利益は1億4千8百万円となりました。

液晶基板製造装置（露光装置）事業

装置本体の売上がなく、研究開発支出などの費用を吸収できず、営業損失は1億1千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

検査関連装置事業は好転いたしました。露光装置事業が損失となったことから、売上高は23億9千8百万円、営業利益は4百万円となりました。

アジア（日本を除く）

装置取扱増加に伴う手数料収入の増加により、売上高1億7千7百万円、営業利益は3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における、総資産は前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円減少し、103億9千1百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」が7億6千6百万円減少したことによりです。

負債は前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円減少して53億8千4百万円となりました。主に「短期借入金」が12億円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が4億2千8百万円増加したことによりです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、50億7百万円となりました。主に、配当の支払5千8百万円によりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、6百万円増加し、4億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は12億7千4百万円となりました。資金の取得は主に売上債権の減少7億6千8百万円、仕入債務の増加4億2千2百万円によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1千4百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億5千6百万円となりました。主に短期借入金の純減12億円によりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9千4百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,583.8	46,583.8	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	46,583.8	46,583.8	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	292
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	292
新株予約権の行使時の払込金額(円)	196,823
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 196,823 資本組入額 98,412
新株予約権の行使の条件	(1)本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当 社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2)本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月28日定時株主総会決議

(A)平成17年7月4日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	998
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	998
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468,000

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468,000 資本組入額 234,000
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(B)平成18年3月30日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	387
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,749,825
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,749,825 資本組入額 874,913
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注)	7	46,583.8	1	2,219	1	1,875

(注) 新株引受権及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の、「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7.0	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,568.0	46,568	同上
端株	普通株式 1.8	-	同上
発行済株式総数	46,576.8	-	-
総株主の議決権	-	46,568	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	7.0	-	7.0	0.01
計	-	7.0	-	7.0	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は7.4株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	296,000	342,000	325,000
最低(円)	250,000	281,000	252,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673	665
受取手形及び売掛金	6,505	7,271
商品	25	18
原材料	825	802
仕掛品	1,077	1,046
その他	518	589
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,625	10,392
固定資産		
有形固定資産	389	415
無形固定資産	176	184
投資その他の資産		
破産更生債権等	114	114
その他	199	193
貸倒引当金	114	114
投資その他の資産合計	199	193
固定資産合計	766	793
資産合計	10,391	11,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,919	2,490
短期借入金	1,700	2,900
未払法人税等	9	12
引当金	84	120
その他	337	309
流動負債合計	5,050	5,833
固定負債		
長期借入金	300	300
引当金	33	27
固定負債合計	333	327
負債合計	5,384	6,161

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219	2,218
資本剰余金	1,875	1,874
利益剰余金	963	983
自己株式	2	2
株主資本合計	5,056	5,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	49	50
評価・換算差額等合計	49	50
純資産合計	5,007	5,025
負債純資産合計	10,391	11,186

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,429
売上原価	1,996
売上総利益	432
販売費及び一般管理費	394
営業利益	38
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	9
その他	1
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	9
その他	0
営業外費用合計	9
経常利益	43
特別利益	
固定資産売却益	0
国庫補助金	49
その他	0
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産圧縮損	15
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	78
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	35
法人税等合計	40
四半期純利益	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	78
減価償却費	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	39
製品保証引当金の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	6
受取利息	3
支払利息	9
為替差損益(は益)	0
有形固定資産売却損益(は益)	0
固定資産圧縮損	15
売上債権の増減額(は増加)	768
たな卸資産の増減額(は増加)	59
その他の流動資産の増減額(は増加)	37
その他の固定資産の増減額(は増加)	5
仕入債務の増減額(は減少)	422
その他の流動負債の増減額(は減少)	19
小計	1,284
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	8
法人税等の支払額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	1
投資有価証券の取得による支出	0
貸付けによる支出	3
貸付金の回収による収入	1
長期貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,950
短期借入金の返済による支出	8,150
株式の発行による収入	2
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6
現金及び現金同等物の期首残高	473
現金及び現金同等物の四半期末残高	479

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、397百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、384百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
発送費	47 百万円
従業員給料手当	59 百万円
賞与引当金繰入額	15 百万円
退職給付引当金繰入額	2 百万円
製品保証引当金繰入額	15 百万円
減価償却費	2 百万円
研究開発費	94 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	673 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	194 百万円
現金及び現金同等物	479 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,583.8株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7.4株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428	0	2,429	-	2,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,428	0	2,429	-	2,429
営業利益(損失)	148	114	33	5	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1、(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、検査関連装置で32百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,350	79	2,429	-	2,429
(2) セグメント間の内部売上高	47	98	146	(146)	-
計	2,398	177	2,575	(146)	2,429
営業利益	4	30	35	3	38

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1、(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で32百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	1,828	1,828
連結売上高（百万円）	-	2,429
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	75.3	75.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、韓国、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末において著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

- 1．ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2．当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 107,501.71円	1株当たり純資産額 107,904.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	808.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	806.92円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	37
期中平均株式数(株)	46,569.6
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,385株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、取引残高に重要な変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。